

Ⅱ. 地方自治体の取組

6. 他自治体との連携

横浜市取組

【横浜市の取組】 II. エコシステム形成推進について①

1. 首長の方針

横浜市では、中期4か年計画の政策の柱に「イノベーション創出と戦略的な企業誘致」を位置付け、IoT、健康・医療分野において、オープンイノベーションプラットフォーム（I・TOP横浜、LIP横浜）を推進。平成31年1月に、「イノベーション都市・横浜」を宣言。令和元年に開設した「YOXO BOX（よくぞボックス）」を中心に、社会課題に挑むスタートアップの成長支援に取り組み、3か年で120億円の投資実績を達成。令和2年、「グローバル拠点都市」への選定を契機に、渋谷区と連携協定を締結。令和3年、未来ビジネスを共創する産学公民の連携基盤「横浜未来機構」が活動を開始し、企業・大学等102者が参画。横浜未来機構との力強いパートナーシップにより、社会に新たなイノベーションを生み出す「イノベーション都市・横浜」を実現する。

横浜をクロスオーバーする。
イノベーションが起こる。

開港から160年。
横浜は、メディア、エネルギー、文化など
数多のイノベーションを
異分野との交流から生み出してきた。

そして今、
横浜は、組織や領域を超えて、
新たなクロスオーバーを生み出す
イノベーション都市へ進化する。
YOXO(よくぞ!)と読まれる
未来への挑戦者たちのために。



『イノベーション都市・横浜』/YOXO 横浜での"クロスオーバー"からイノベーション創出を目指して

横浜市は、平成31年1月に、多様な人材が、組織を越えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜から創出していく「イノベーション都市・横浜」を宣言。イノベーション都市・横浜のシンボルとして、「YOXO（よくぞ）ヨコハマ・クロスオーバー」というロゴとステートメントを定め、企業・大学等の人材連携を進めている。

「イノベーション都市・横浜」YOXO

世界に貢献するイノベーションを生み出す「産学公民」の連携基盤



イノベーション人材
R&D人材、
起業家、
学生...

企業・大学等
スタートアップ、
中小・大企業、
金融機関、
大学、地域団体...

横浜未来機構

企業・大学・スタートアップなど、多様な会員が参画し、特別会員の横浜市や連携団体とともに、新たなアイデアやテクノロジーからイノベーションを生み出す循環を作ること、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会の実現を目指す。

横浜市

イノベーション都市・横浜を成長戦略の柱に位置付け、I・TOP横浜、LIP横浜といったオープンイノベーションの取組の土壌を活かし、関内に開設したYOXOBOXをハブとして、グローバルな活躍が期待され、成長性が見込まれるスタートアップの創出とまちづくりと連携した集積・コミュニティ形成を進める。

神奈川県



・国、渋谷区等
他の拠点都市
・海外のイノベーション
コミュニティ

横浜市

スタートアップ成長支援拠点



多様な関係者との連携



オープンイノベーションプラットフォーム



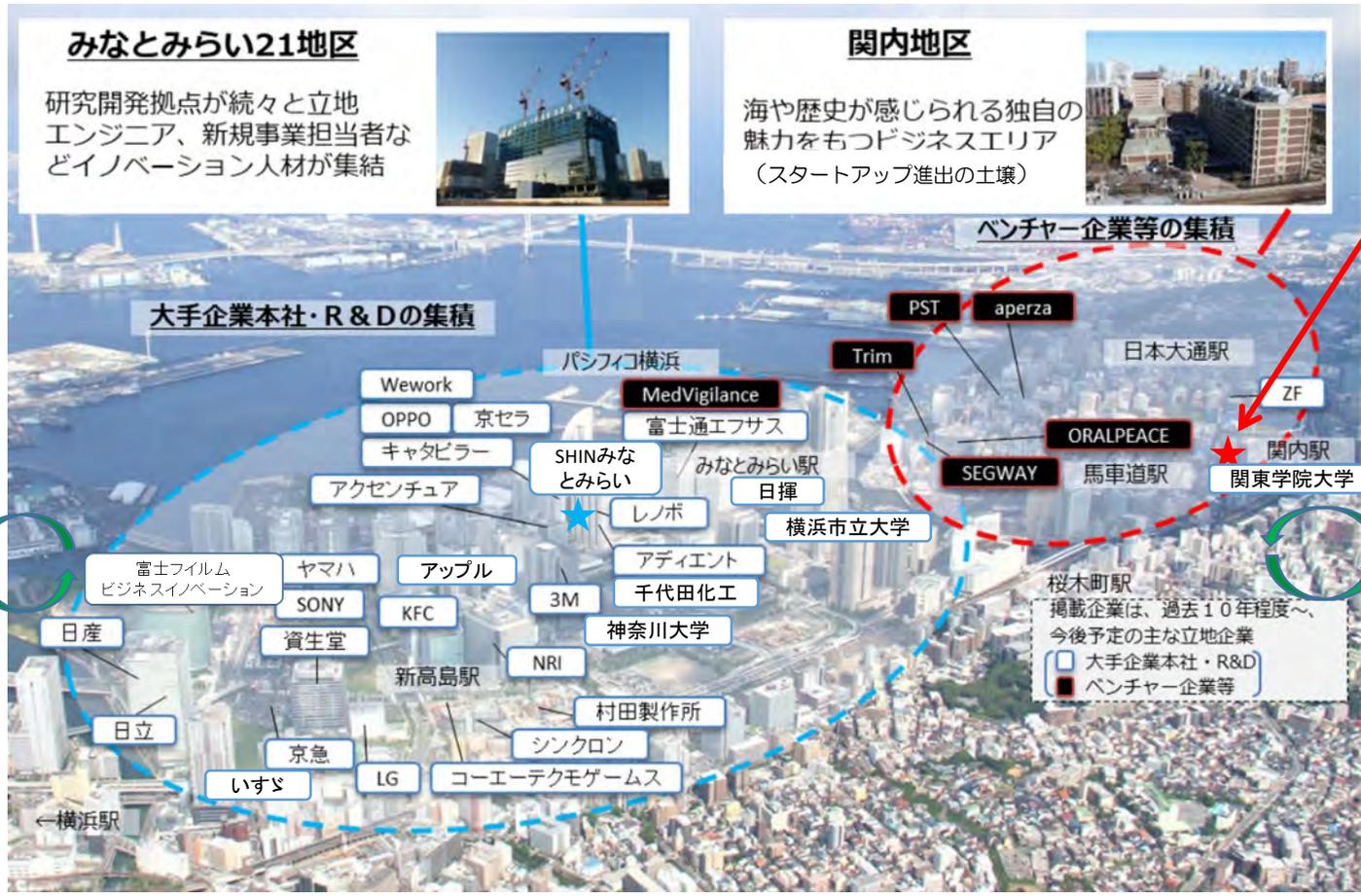
YOKOHAMA Hack !

領域を超えた交流
起業から実証等へ発展

【横浜市の取組】 II. エコシステム形成推進について②

3. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担 (続き)

イノベーションの担い手 (イノベーター) の集積・育成



みなとみらい21地区

研究開発拠点が続々と立地
エンジニア、新規事業担当者など
イノベーション人材が集結



関内地区

海や歴史が感じられる独自の
魅力をもつビジネスエリア
(スタートアップ進出の土壌)



ベンチャー企業等の集積

大手企業本社・R&Dの集積

みなとみらい
グローバル企業と
連携した
新ビジネスの創出
〈国内との連携〉

東京
コンソーシアム
渋谷区
他の拠点都市



関内
スタートアップの輩出・
集積
〈海外との連携〉

- 【米:SF】Galvanize
- 【米:SD】Biocom
- 【米:SF】UCBerkley SkyDeck
- 【独:ベルリン】The Drivery

【エリアの強み】

研究者・技術者人口: 約140,000人
IT企業: 3,000社集積
製造業: 6,000事業所集積

【人材の交流・育成】

エンジニア、起業家、学生など、多様な人材が成長できるまちへ

- ① 大学・企業等と連携したイノベーション人材育成
- ② 多様な人材が交流するコミュニティ形成
- ③ 小中学生等を対象とする起業家教育、女性起業家支援

【実証実験】

横浜を実証やデモがしやすい未来実証の街へ

- ① ユーザー視点の「まちぐるみの未来体験」
- ② I・Top横浜実証ワンストップセンターによる支援

1. スタートアップ支援・オープンイノベーションの推進

(1) 総予算額 令和4年度 3億265万円 (令和3年度 3億3,300万円)

(2) 令和4年度の主な事業

ア.創業・スタートアップ成長推進事業 8,824万円 (令和3年度 9,894万円)

「YOXO BOX」を中核として、DXや脱炭素などの社会課題に挑戦する起業家・スタートアップを創出

イ.「グローバル拠点都市」推進事業 4,746万円 (令和3年度 2,260万円)

横浜未来機構との連携で、大学・企業等と連携した人材育成プログラム、小中高生を対象とする次世代教育、横浜のビジネス環境の発信等を実施

ウ.オープンイノベーション推進事業 1億6,695万円 (令和3年度 1億9,357万円)

✓I □ TOP横浜やLIP.横浜の参画企業間の連携を促進し、IoT等先端技術を活用した新ビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進

✓ 中小企業に対して、大企業や大学とのマッチング、技術提携・販路開拓支援等により、開発・事業化支援

✓I □ TOP横浜とLIP.横浜の2つのプラットフォームを連携させ、デジタルヘルスケア分野等のヘルスケアビジネスを推進

✓ 海外の支援機関との連携を推進し、LIP.横浜会員企業の海外展開を支援

✓ 産業連携基盤支援として、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の活用・周知、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団を通じたバイオ関連の産学官ネットワーク強化と産業化を支援



with/afterコロナ時代に向けて
 新型コロナウイルス感染症の影響など、「働き方や暮らし方、ビジネスのあり方など変化を求められる」なかで
 新たなビジネスモデルや新産業を創出する起業家やベンチャー企業、中小企業の成長・発展を支援

YOXO BOXのスタートアップ支援（創業・スタートアップ成長推進事業）

横浜市は、令和元年10月末、関内にスタートアップ成長支援拠点として、「YOXO BOX（よぞボックス）」を設置。YOXO BOXは、本拠点が横浜に新しい交流を生み出すためのサンドボックス（砂場＝実験場）となるという意味を込めて命名。YOXO BOXでは、「イノベーション都市・横浜」の推進に向け、スタートアップの成長を支援。場所：横浜市中区尾上町一丁目6番ICON関内（1階）

＜令和元年度～3年度の主な実績＞

支援企業が受けた投資額 目標100億円 実績120.4億円、
 スタートアップ支援件数 目標100件 実績270件、イベント等のベ参加者数 目標5,000人 実績6,814人

- スタートアップ等を対象とした成長支援プログラム（イノベーションスクール、アクセラレータープログラム、マネジメントプログラム、横浜ベンチャーピッチ）
- スタートアップ支援の専門家による個別相談 ■ ビジネスイベント ■ 人材交流促進事業(兼業・副業) ■ スタートアップビザ ほか

1. スタートアップ支援・オープンイノベーションの推進（続き）

I □ TOP横浜（IoTオープンイノベーションパートナーズ）

I □ TOP横浜は、横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等を包括的に進めていくプラットフォーム。

I □ TOP横浜は、企業・大学・団体のパートナーシップを促すことで、IoTやAIなどのテクノロジーを活用した生産性向上の取組や社会課題解決への貢献、新たなビジネスモデルの創出を目指している。

- I □ TOP横浜会員数 607社・団体（令和4年3月末時点） ■ 令和3年度プロジェクト創出件数29件、マッチング件数217件
- AI、IoTなど先端技術分野の展示会出展支援（ET&IoT展、テクニカルショウヨコハマ）
- 製造業W/G（3回）、生産性向上セミナー（3月）実施



LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）

LIP.横浜は、横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム。このプラットフォームでは、企業・大学・研究機関のネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、中小企業・スタートアップ等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進している。

- LIP.横浜会員数 379社・団体（令和4年3月末時点） ■ 令和3年度プロジェクト創出件数43件、マッチング件数281件
- 健康・医療分野のイベント・セミナー開催 ■ 健康・医療分野の研究開発等に対するトライアル助成金（助成額100万円、助成率10/10）
- 健康・医療分野の展示会出展支援（BioJapan、COMPAMED、中国国際輸入博覧会等） ■ Biocom Californiaとの覚書に基づく連携
- 米国起業家支援組織「CONNECT」と連携したアクセラレーションプログラム
- デジタルヘルスケアサポート拠点等を活用した個別相談対応



2. グローバル化への対応

(1) ニューヨーク、フランクフルト、上海に置く横浜市海外事務所が、情報収集、現地でのハンズオン支援を行うとともに、外資企業の横浜立地に対して、JETRO 横浜、神奈川県、IDEC横浜（横浜企業経営支援財団）との連携による「拠点設立に向けた支援」、横浜スタートアップVISA制度（経済産業省外国人起業活動促進事業。令和元年12月25日経済産業大臣認定。）などのソフト支援を通じて、外国籍企業の着地を進めた。合わせてビジネスに特化したSNS上での英語による情報発信、Startup Blink社との連携による横浜のイノベーション・エコシステムの情報発信を開始。

(2) 海外の諸都市やイノベーション・コミュニティとは、令和3年度には次のような連携事業を実施。

●米国では、健康・医療分野において、サンディエゴ市の世界最大級のバイオ関連団体Biocom Californiaとの覚書に基づくウェビナー開催や起業家支援組織CONNECTとともにアクセラレーションプログラムを実施し、さらにボストンのCICとの連携によるビジネスプログラムを実施した。また、有力アクセラレーター等をJETROと協力して招聘し、横浜でスタートアップ・大手企業向けにセミナーを実施するのみならず、地域の主要企業との交流を通じて、横浜の立地に向けた連携関係を構築するなどしている。令和4年3月には、市内4大学の連携事業として、UCBarkeleyによる大学発スタートアップのメンターを対象とするセミナーを開催。

●欧州では、ドイツ・ベルリン州政府が主催する「アジア・ベルリンサミット2021」の公式サテライトイベントに参加。ベルリンのモビリティに特化したイノベーション・コミュニティ「The Drivery」が実施する、日独双方向のアクセラレーションプログラムと連携している。また、オーストリア、ドイツ、ベルギー、イタリアの駐日大使館・商工会議所が共催するピッチイベント「TechBIZKON」との連携を開始した。令和4年度はモビリティ分野での日欧のスタートアップを支援する。さらにスイス連邦政府のプロジェクト「ジャパン・イノベーション・パーク」とI□TOP横浜の連携で、市内での実証実験の調整を進めている。



3. 他の自治体との連携

●神奈川県が設置している「SHINみなとみらい」と、大企業とスタートアップのオープンイノベーションの推進や、スタートアップのコミュニティ形成等で、相互に協力を行っている。

●健康・医療分野では、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で神奈川県及び川崎市と連携。

●「東京圏国家戦略特区」では東京都、神奈川県、千葉市、成田市と連携し、イノベーション人材交流促進、近未来技術実証などを実施。

●令和2年11月、渋谷区と「グローバル拠点都市の形成及びオープンイノベーションの実現に関する連携協定」を締結。令和3年度は、イベントを相互に連携して実施した他、LinkedIn等を活用した海外向け情報発信を渋谷区との連携により開始。令和4年度は、米国で実績のある女性起業家支援プログラムの実施、起業支援のプラットフォーム事業を連携して実施。

4. 国の施策との連携

(1) 地方創生推進交付金 採択事業

- 『『自治体SDGsモデル事業』推進事業』～企業のイノベーション創出支援を中核とした大都市圏の地域課題解決を図る「ヨコハマSDGsデザインセンター」の取組を通じた「横浜モデル」の構築～ 予算：【令和3年度】1億3,300万円
- 「横浜から世界へ羽ばたく「新たなヘルスケアビジネスの創出」支援事業」 予算：【令和3年度】2,100万円 【令和4年度】2,100万円
- 「横浜市『グローバル拠点都市』推進事業」 予算【令和4年度】3,696万円【令和5年度、6年度予定】3,696万円/年
企業・大学・行政の連携によるイノベーション人材育成・異分野の交流促進・事業化支援と、国内外他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信を実施。
- 「横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業～withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～」
予算：【令和4年度】5,994万円【令和5年度、6年度予定】5,994万円/年
YOXO BOXを中核として、DXや脱炭素化などの社会課題に挑戦するスタートアップの成長を後押し。加えて創業を目指す起業家に対し、相談対応や経費助成などで、創業を幅広く支援

(2) 国家戦略特区等の活用

- 【再掲】東京圏国家戦略特区（東京都、神奈川県、千葉県千葉市、成田市）
横浜市イノベーション人材交流促進センター（人材流動化支援施設）令和元年11月設置～令和4年度も継続実施
I・TOP横浜実証ワンストップセンター（近未来技術実証ワンストップセンター）令和2年3月設置～令和4年度も継続実施



- 【再掲】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区
個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けて、自治体、大学、研究機関、企業が連携し、様々な取組みを実施。

(3) 【再掲】スタートアップVISA（外国人起業活動促進事業）

令和元年12月25日付け経済産業省から外国人起業活動促進事業を実施する団体として認定を受け、令和3年度より運用開始
問合せ・相談件数 令和3年度 5件、令和4年度 7件